熊本市「農水局（農業土木工事）における週休2日 試行工事」実施要領

第1条（趣旨）

建設業界では、若手技術者の離職や入職者の減少など、将来の担い手確保が大きな課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められている。そのため、労働環境改善に向けた意識向上を図るとともに、建設業界の週休2日普及に向けての効果や課題を把握するための取組として、「週休2日試行工事」を実施するもの。

第2条（対象工事）

熊本市農水局が発注する全ての農業土木工事（土地改良工事積算基準に基づく工事）を対象とする。

ただし、以下の工事は対象外とする。

- ①工期や作業工程に制約がある工事
- ②緊急を要する工事（災害復旧工事など）
- ③間接工事費を見積により積算する工事
- ④施行箇所が点在する維持補修工事
- ⑤その他発注者が指定する工事

第3条（対象期間）

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、余裕期間を設定した工事における余裕期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされている期間など）は含まない。

第4条（用語の定義）

この要領における用語の定義は次の各号に定めるところによる。

（1）週休2日

対象期間において、4週6休以上の休日（現場閉所）を確保することをいう（曜日の特定はない）。やむを得ず計画した休日（現場閉所）に作業が生じる場合は、振替えの休日（現場閉所）を確保するものとする。

（2）受注者希望型

「週休2日試行工事」にて受注者自らが週休2日を希望し、実施する形態。

（3）先積み方式

当初設計の段階で、第9条に示す週休2日による「4週8休」の補正を行い積算し、発注する方式。

（4）後積み方式

当初設計では、第9条に示す週休2日による労務費等の補正をせずに積算し、

発注する方式。

(5) 休日（現場閉所）の定義

前条における対象期間内において、一日を通して現場や現場事務所が閉所（一切作業を行わないこと）された状態をいう。ただし、以下の作業は現場での作業に該当しない。

- ①臨機の措置（異常気象時等における現場対応等）
- ②安全パトロールや保守点検等の現場管理上必要な作業
- ③資材納入、交通誘導、調査業務、運搬業務等の建設工事の請負契約に該当しない下請負人等が行う作業
- ④その他、受発注者の協議により必要と認められた作業

(6) 現場閉所率の定義

前条における対象期間内における休日（現場閉所）の割合であり、休日（現場閉所）の日数を対象期間の日数で割った率をいう。なお、現場閉所率は、少数第2位以下切り捨てとする。

第5条（発注手続き）

- (1) 原則、先積み方式にて発注すること。ただし、やむを得ない場合は後積み方式での発注も可とする。
- (2) 特記仕様書に、受注者希望型の「週休2日試行工事」であることを明示する。（別紙1参照）

第6条（発注方式）

受注者希望型とする。

第7条（試行内容）

- (1) 受注者による意思表示
受注者は、契約後速やかに「週休2日試行工事」実施の意向について、書面にて監督員と協議を行い、実施の有無を決定する。ただし、週休2日実施に伴う工期の変更は行わないこととする。
- (2) 休日（現場閉所）取得計画実績表の提出
受注者は、施工計画書提出時に週休2日取得の計画日が確認できる休日（現場閉所）取得計画実績表（別紙2参照）を監督員に提出する。
なお、追加工事等に伴い工期が変更となる場合は、その都度、休日（現場閉所）取得計画実績表（変更）を監督員に提出しなければならない。
- (3) 看板等による表示
受注者は、「週休2日試行工事」である旨を看板等で現場に掲示する（別紙3参照）
- (4) 実施報告
受注者は、休日（現場閉所）取得計画実績表により休日（現場閉所）の実施状況を取りまとめ、毎月、監督員に提出する。

(5) 現場閉所の確認方法

監督員は、受注者から提出された休日（現場閉所）取得計画実績表により休日（現場閉所）の実施状況を確認する。

(6) 監督員の対応

監督員は、「週休2日施行工事」の実施にあたり、日々の残業が大幅に増えないよう指導する。監督員は、緊急を要する工事等やむを得ない場合を除き、休日の前日等、休日中の作業が発生するような指示を行わないこととする。

第8条（変更契約）

(1) 変更協議

設計変更により工期が変更となる場合には、その都度、変更した休日（現場閉所）取得計画実績表を監督員に提出すること。

(2) 変更契約

週休2日試行工事の取組みを実施する工事については工事完成日まで、所定の現場閉所率を下回らないよう留意すること。

【先積み方式】

現場閉所の達成状況確認後、4週8休に満たない場合は、その達成状況に応じて補正係数を見直し、請負代金額を減額変更するものとする。なお、工事着手前に週休2日に取組むことについて協議が整わなかったもの（受注者が週休2日の取組みを希望しないものを含む）についても、減額変更するものとする。

【後積み方式】

現場閉所の達成状況を確認後、週休2日の達成状況に応じて補正係数を見直し、設計変更を行う。なお、4週6休に満たないもの及び工事着手前に週休2日に取組むことについて協議が整わなかったもの（受注者が週休2日の取組みを希望しないものを含む）については、変更の対象としない。

第9条（間接工事費等の補正）

〈土木工事〉

※「土地改良工事積算基準（施設機械）」に基づき積算する工事含む

【先積み方式】

当初設計の段階で、別紙4に示す「4週8休以上」の補正係数を、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率及び、市場単価に乗じて発注する。

設計変更時の間接工事費の補正にあたっては、現場の閉所達成状況に応じて別紙4に示す補正係数を乗じる。なお、週休2日を行わなかった場合は補正係数を1.0とする。

【後積み方式】

当初設計については、労務費等の補正をせずに発注する。

設計変更時の間接工事費等の補正にあたっては、休日（現場閉所）の達成状況に応じ別紙4の補正係数を労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費

率、および市場単価に乗じるものとする。

第 10 条（工事成績評定の取り扱い）

第 7 条（試行内容）に基づく計画が完全に達成できた場合は、「土木工事における週休 2 日試行工事に係る工事成績評定の取扱いについて」（別紙 5）により工事成績評定において適切に評価する。なお、達成できなかった場合において減点を行わない。

第 11 条（週休 2 日実施証明書の交付）

週休 2 日試行工事の取り組みを実施した工事で、4 週 6 休以上の休日（現場閉所）取得を達成した工事には、達成状況を記載した実施証明書（別紙 6）を交付する。

第 12 条（その他）

- （1）先積み方式の対象工事は、OneDrive にアップロードする閲覧設計図書に、別紙「先積み方式について」を格納すること。
- （2）本制度実施の是非は工事請負額に直結するため、契約後、速やかに実施の有無を協議すること。
- （3）この要領に定めのない事項については、必要に応じて受発注者の協議により定めるものとする。

附則

本要領は令和 4 年（2022 年）2 月 14 日から施行し、本要領の規定は、令和 4 年（2022 年）2 月 14 日時点で工事施行中の案件にも適用する。

附則

本要領は令和 4 年（2022 年）8 月 25 日から施行する。

附則

本要領は令和 4 年（2022 年）3 月 6 日から施行する。